



【参考資料】「第13次5ヵ年計画」が採決 ～改革と革新が鍵～

「計画」では、各部分に全25の囲みコラムを設けて、「第12次5ヵ年計画」に定めた経済・社会発展目標の達成実績、「第13次5ヵ年計画」における経済・社会発展目標を示しているほか、今後5年間に実施が予定される10分野（①科学技術、②農業水利、③環境保護、④設備製造、⑤農業の現代化、⑥交通、⑦エネルギー、⑧文化・教育、⑨人材、⑩医療・衛生領域）の100大プロジェクトなどが明らかにされた（【図表】）。

本稿では、参考資料として、日系企業に優位性があり、商機をもたらすであろう8つの重要プロジェクトを選び出し、全文の日本語訳を以下のとおり、説明する。

【図表】25の囲みコラムの見出し

コラム1	「第12次5ヵ年計画」に定めた経済・社会発展指標の達成実績
コラム2	「第13次5ヵ年計画」における経済・社会発展の目標
コラム3	科学技術イノベーション2030－重要プロジェクト
コラム4	重要な人材育成プロジェクト
コラム5	現代金融体系の構築
コラム6	農業現代化の重要プロジェクト
コラム7	ハイエンド設備イノベーション発展プロジェクト
コラム8	戦略性新興産業発展行動
コラム9	情報化重要プロジェクト
コラム10	交通建設重要プロジェクト
コラム11	エネルギー発展重要プロジェクト
コラム12	水安全保障プロジェクト
コラム13	新型都市化建設における重要プロジェクト
コラム14	特別地域の発展重要プロジェクト
コラム15	海洋関連重要プロジェクト
コラム16	資源の節約・集約および循環利用に関する重要プロジェクト
コラム17	環境保護対策重要プロジェクト
コラム18	山水林田湖エコプロジェクト
コラム19	貧困層解消重点プロジェクト
コラム20	教育現代化重点プロジェクト
コラム21	健康中国行動計画
コラム22	基本公共サービスリスト
コラム23	就職促進行動計画
コラム24	社会扶助行動計画
コラム25	文化重点プロジェクト

(出所) 「第13次5ヵ年計画」に基づき、BTMUC中国調査室作成

【日本語訳を行うコラム】

コラム3 科学技術イノベーション2030—重要プロジェクト	ii
コラム7 ハイエンド設備イノベーション発展プロジェクト	ii
コラム9 情報化重要プロジェクト	iii
コラム10 交通建設重要プロジェクト	iv
コラム11 エネルギー発展重要プロジェクト	v
コラム13 新型都市化建設における重要プロジェクト	vi
コラム16 資源の節約・集約および循環利用に関する重要プロジェクト	vii
コラム17 環境保護対策重要プロジェクト	viii

コラム3 科学技術イノベーション2030—重要プロジェクト

(1) 重要科学技術プロジェクト

- ①航空機エンジンおよびガスタービン
- ②深海空間ステーション
- ③量子通信・量子コンピュータ
- ④脳科学・脳型研究
- ⑤国家インターネット空間の安全
- ⑥深宇宙探測および探査機軌道サービス・メンテナンスシステム

(2) 重要プロジェクト

- ①種子業におけるセルフイノベーション
- ②クリーン石炭の高効率利用
- ③スマートグリッド
- ④衛星地上一体化情報ネットワーク
- ⑤ビッグデータ
- ⑥スマート製造・ロボット
- ⑦重点新素材の研究開発および応用
- ⑧京津冀環境総合整備
- ⑨健康保障

コラム7 ハイエンド設備イノベーション発展プロジェクト

(1) 航空宇宙設備

航空エンジンとガスタービンの中核技術を突破し、大型飛行機の研究製造を加速し、幹線用・支線用飛行機、ヘリコプター、通用飛行機およびドローンの産業化を促進する。先進的機上設備およびシステムを開発し、民用航空機の性能を向上させる。次世代および重量級ロケット発射機、新型衛星などのスペースプラットフォームと有効荷重を発展し、宇宙航空重要部品の中核技術の突破と応用を実現する。

(2) 海洋工学設備およびハイテク船舶

深海探査、深海掘削、海底資源開発利用、海上作業保障などの設備やシステムを発展させる。深海スペースステーション、大型浮体構造物の開発とエンジニアリングを推進する。郵便船などのハイテク船舶および重点補助設備における集積化、知能化、モジュール化したデザインや製造の中核技術突破を重点とする。

(3) 先進的軌道交通設備

先進的で高品質の軌道交通製品と軽量化、モジュール化、標準化された製品を研究・製造する。次世代の高速、重荷重軌道交通設備システムを研究開発し、顧客向けにシステムの全耐用期間に

合わせた全面的な解決方法を提供する能力を向上させる。高速列車国家技術イノベーションセンターを建設する。

(4) ハイエンドコンピュータ数値制御工作機械

精密、高速、柔軟性のあるコンピュータ数値制御工作機械、基礎製造設備および集積製造システムを研究・製造する。正確性と精度の安定性を重点とし、ハイエンドコンピュータ制御システム、ベアリング、回折格子、センサーなどの主要機能部品および重要アプリケーションソフトウェアを開発する。

(5) ロボット設備

産業ロボット、サービスロボット、手術ロボットおよび軍用ロボット発展の促進を強化し、精密減速機、高速高性能制御装置、高性能サーボモーターおよび駆動装置などの重要部品の国産化を促進し、人工知能技術のあらゆる分野における商用化を普及させる。

(6) 現代農業用機械設備

あらゆる農耕条件に適応できる先進的農耕用機械、大馬力トラクターおよびマルチタスクマシン、大型高効率コンバイン、精密種まき機など食糧作物設備、綿やサトウキビなどの商品作物の種まき、作物管理および収穫機器を重点的に発展させる。

(7) 高性能医療器械

核医学撮影装置、核磁気共鳴画像システム、持続気道陽圧 (CPAP) 装置などの医療設備、および自動式生物化学分析装置、ハイスループットスクリーニング装置など対外診断設備を重点的に研究・製造する。医療用加速器などの治療設備および人工心臓弁、心臓ペースメーカ、ステント、人口関節など植込み型・介入型医療機器の開発と応用を加速する。中国の伝統的医学の優勢を持つような医療機器を開発・応用する。

(8) 先進的化学工業プラント設備

現代石炭化学工業のグレードアップ模範プロジェクトを基に、石炭の分類方式、石炭ガス化、浄化合成、エネルギー利用と排水処理など重要分野に注目し、プラント技術設備の国産化を推進する。石油精製・化学工業の一体化および川下石油化学製品に対する深加工 (付加価値を高める加工) 重要設備の研究・製造を加速し、設備のマッチング能力を向上させる。

コラム9 情報化重要プロジェクト

(1) 「寛帯 (ブロードバンド) 中国」

高速大容量光伝送システムを建設し、「寛帯農村」および中西部地域の中小都市における基礎ブロードバンド完備化プロジェクトを実施し、国際ネットワークへの接続帯域幅を拡大する。第4世代移動通信システム (4G) およびその関連技術の開発を実施し、需要のある地域での全域カバーを実現する。

(2) 「モノのインターネット (IoT)」の実用化

IoT 応用基礎設備およびサービスプラットフォームを建設し、IoT 重要応用模範工程の建設を推進する。IoT 技術の集積応用とモデルイノベーションを広範囲に実施し、IoT の応用サービスの多様化を推進する。

(3) クラウドコンピューティングのイノベーション

クラウドコンピューティングプラットフォームの建設を奨励し、クラウドコンピューティングとビッグデータセンターを建設し、クラウドコンピューティングソリューション能力を向上させる。製造、金融、民生、物流、医療など重点業界におけるクラウドコンピューティング応用サービスを推進し、クラウドコンピューティングビジネスエコシステムを完備させる。

(4) 「インターネット+」行動

「インターネット+」創業イノベーション、協同製造、知能エネルギー、「普惠金融 (金融包摂)」、

「益民服務 (国民に利益を与えるようなサービス)」、高効率物流、電子商取引、交通の利便化、グリーン生態、人口知能および税務電子化、「便民司法 (民衆が気軽に法律サービスを受けること)」、教育訓練、科学技術の普及、地理情報、信用、文化観光などの行動を促進し、「インターネット+」融合分野を開拓し続ける。

(5) ビッグデータの応用

開放的プラットフォームを構築し、公共データの収集と公開を段階的に実現し、企業と民間によるデータの利用を奨励する。政府のガバナンス、公共サービス、産業発展、技術研究開発などの分野におけるビッグデータのイノベーション応用を推進する。貴州などにおけるビッグデータ総合試験区の建設を推進する。

(6) 国家政務の情報化

国家統一的な電子政務ネットの建設・応用を加速し、審査批准・監督管理、信用情報、公共資源取引、価格通報情報などのプラットフォームを完備させる。国家基礎情報資源データベースの建設・応用を加速する。

(7) 電子商取引

電子商取引の基礎施設の建設を奨励し、重点分野における電子商によるイノベーションと融合・応用を促進する。杭州など越境電子商総合試験区の建設を推進し、電子商取引の国際的チャンネルを構築する。

(8) サイバー空間における安全保障

国家情報安全特別プロジェクトを実施し、重要情報基礎設備、重要情報システムと秘密情報システム安全保障能力および産業化支持水準を向上させる。国家サイバー空間安全重要科学プロジェクトを実施し、コアチップ、基礎ソフトウェア、重要デバイスおよび重点完成機システムなど重要技術を突破し、国家サイバー空間の安全とセキュリティ技術保障システムを構築する。

コラム 10 交通建設重要プロジェクト

(1) 高速鉄道

高速鉄道ネットワークの整備を加速し、ハルピンー北京ー香港 (マカオ)、連雲港ーウルムチ、上海ー昆明、広州ー昆明高速鉄道を開通させ、北京ー香港 (台北)、フフホトー南寧、北京ー昆明、包頭・銀川ー海口、青島ー銀川、蘭州 (西寧)ー広州、北京ー蘭州、重慶ー厦門などの高速鉄道を建設し、地域間の連絡線を整備する。これにより、高速鉄道運営総距離は3万キロメートルに達し、80%以上の大都市をカバーする。

(2) 高速道路

北京から放射状に伸びる高速道路7本、南北方向の高速道路11本、東西方向の高速道路18本、および地区環状線、平行線、連絡線などからなる高速道路ネットワークを建設する。長江経済ベルト、京津冀地域の高速道路ネットワークの密度とサービス水準を向上し、渋滞しやすい区間の改造を推進する。これにより、新規改造高速道路距離は3万キロに達する。

(3) 「四沿」通路

沿海高速鉄道、沿海高速道路、沿江高速鉄道を開通させ、沿辺 (国境線沿い) 道路の建設を加速し、和田ー若羌鉄道、東北沿辺鉄道、四川ーチベット鉄道など沿辺鉄道を建設し、周辺各国と一帯一路沿線ルートの建設を推進し、ウルムチ、蘭州など地域・国際物流センターを構築する。

(4) 民用空港

国際ターミナルとなることを目指し、北京新空港を建設し、京津冀、長三角、珠三角において世界レベルの空港群を構築し、ハルピン、深圳、昆明、成都、重慶、西安、ウルムチなどの国際航空ターミナルを建設し、地域性ターミナル空港の役割を果たす。乗客の多いメイン航路で新しい空港の建設、既存空港の改造を推進し、サブ航路空港を整備し、鄭州など貨物運送を中心とする

空港を建設し、新規で民用空港 50 ヶ所を建設する。

(5) 港航施設

環渤海、長江デルタ、珠江デルタ地域の港を高度化し、長江、珠江-西江、淮河、閩江など内陸河の航路を建設し、上海、天津、大連、厦門など国際海運センターを建設し、沿海部の港にコンテナ、原油、天然ガスなど専用の埠頭を建設し、海南鳳凰などクルーズ船向けの港を建設し、港のスマート化を推進する。

(6) 都市圏交通

都市圏における重点都市間の、あるいは中心都市と周辺都市が 1~2 時間で移動できるように交通ネットワークを構築し、都市圏中心都市と周辺重要都市の間の 1 時間通勤圏を構築する。京津冀、長江デルタ、珠江デルタ、長江中流、中原、成渝、山東半島都市圏における都市間鉄道ネットワークを建設し、その他の都市圏鉄道ネットワークの基幹を整備し、市域（もしくは郊外地区への）鉄道モデルプロジェクトを実施する。

(7) 都市交通

超特大都市の軌道交通ネットワークを整備し、人口 300 万人以上の都市において軌道交通建設を加速し、都市公共交通システムを高度化し、集約化した駐車施設を建設する。新規の都市軌道交通運営距離は約 3,000 キロとなる。都市部の道路および幹線道路の混雑している出入口をスムーズにし、条件を具備する都市では環状道路の建設を計画する。

(8) 農村交通

農村部の道路建設を強化し、条件を有する地域は道路間のネットワーク強化を推進し、県・郷道路の改造、農村部道路の安全防護設備建設および危険な橋などの改造を強化し、農村道路のメンテナンスを拡大し、条件を具備する村には硬化道路と定期バスを開通する。農村と西部地域の郵政、物流インフラを整備し、すべての地域に郵便が直接配達されるようにする。

(9) 交通ターミナル

高速鉄道、都市間鉄道、空港を重点とし、開放的で立体化した総合交通ターミナルを構築し、同じホームでの乗換、立体的な乗換を推進し、都市内の重要交通ターミナル間の連携を強化し、乗換の距離と時間を減らす。貨物運送における各輸送手段の連携を強化し、効率を向上し、交通ターミナルをベースとする都市づくり、都市全体の開発を推進する。

(10) スマート交通

交通インフラ施設、交通機関、運行情報などのインターネット化を推進し、車のインターネット、船のインターネットの建設を加速し、故障警告、メンテナンス、スマート調節システムを完備し、自動運転や関連施設のデジタル化および運行のスマート化を推進する。鉄道、航空機、バスのワンストップ式チケット販売システムを構築し、総合運輸公共情報サービスセンターと交通ビッグデータセンターを建設する。

コラム 11 エネルギー発展重要プロジェクト

(1) 高効率のスマートグリッド

揚水発電所、大手水力発電所、天然ガスピーク・ロード調節発電所などの良質のピーク・ロード調節型発電所の建設を加速し、蓄電所、エネルギー効率の高い発電所モデル工事を推進し、多種類の発電方法と蓄電施設の相互補完と集積を強化し、電力システムの調節能力と運行効率を高める。

(2) クリーン石炭の効率的利用

石炭火力発電に関する汚染物質等の排出減少、グレードアップ、改造行動プランを実施し、石炭火力発電ユニットに対して、全面的に高い基準の排出削減と省エネ改造を実施することにより、運転中の発電所の平均石炭消費は 310 グラム/kWh を下回ることとする。また、新規発電所は 300

グラム/kWh を下回ることとする。背圧タービン式火力発電ユニットの利用を通じて熱供給を解決し、熱電子冷却素子のマルチ供給を進展させ、発電消費に使われる石炭の割合を引き上げる。

(3) 再生可能エネルギー

西南地区の水力発電開発を重点とし、在来型水力発電所 6,000 万 kW を建設し、統一的に引き受けサイド市場と送電チャンネルを手配し、段階的に「三北」、沿海風力発電と太陽光発電プロジェクトを最適化する。中部と東部、南方地区の分散式風力発電、分布式太陽光発電の発展を加速し、「光熱発電モデルプロジェクト」を実施する。寧夏国家新エネルギー総合モデルエリアを建設し、青海、張家口等の再生エネルギーモデルエリアの建設を積極的に推進する。

(4) 原子力発電

三門、海陽 AP1000 プロジェクト、福建福清、広西防城港「華龍 1 号」モデルプロジェクトを完了させる。山東栄成 CAP1400 モデルプロジェクトを着工させる。沿海で複数の新たな原子力発電プロジェクトの建設を開始する。田湾原子力発電所 3 期工事を加速し、内陸地区の原子力発電所プロジェクトの準備作業を展開し、大型商用後処理工場建設の研究と建設を加速する。原子力発電の運行能力は 5,800 万 kW に到達させ、建設中のものは 3,000 万 kW 以上に到達させることとし、核燃料の保障体系を強化させる。

(5) 非在来型オイルガス

沁水盆地、オールドス盆地東側、貴州卒興などの石炭層ガスの産業化基地を建設する。四川長寧—威遠、重慶涪陵、雲南昭通、陝西延安、貴州遵義—銅仁などのシェールガスの探査開発を加速する。タイトオイル、オイルサンド、深海原油の探査とオイルシェルの総合開発利用を推進し、天然水化合物資源探査と産業化テスト採掘を推進する。

(6) エネルギー輸送ルート

水力発電と大型火力発電基地の送電ルートを建設し、大気汚染防止行動プランにおける 12 の送電ルートに加え、西南、西北、華北、東北等の送電ルートを重点的に新規建設し、西北、東北と西南陸路のオイルガス輸入戦略ルートと付帯幹線パイプライン建設を強化し、「西気東輸」、陝京線、「川気東送」を中心とする天然ガス幹線網を整備する。

(7) エネルギー備蓄施設

国家石油備蓄プロジェクトの第 2 期工程を完了させ、後続するプロジェクトの準備作業を開始させる。精製油備蓄タンクの建設を加速し、天然ガス備蓄タンクを建設し、備蓄規模とピーク・ロード調節能力をアップさせる。石炭不足地区と石炭集散地で中継備蓄輸送施設を建設し、石炭の緊急対応備蓄体系を改善する。天然ウランの備蓄規模を拡大する。

(8) エネルギー核心技術と装備

石炭無人採掘、深鉱災害防止を推進し、非在来型のオイルガス探査、深海と深層在来型オイルガス開発、低ランク石炭中低温熱分解転化、700°C 超超臨界火力発電、第 4 世代原子力発電、海上風力発電、「光熱発電」、大規模エネルギー備蓄、地熱利用、スマートグリッド等の技術応用を加速する。第 3 世代原子力発電、百万キロワット級の水力発電ユニット、高効率のボイラー、高効率の電機等の装備能力をアップさせる。高出力電力電子器材、高温超伝導等のコア部品と材料の製造および応用技術を突破させる。

コラム 13 新型都市化建設における重要プロジェクト

(1) 「三つの 1 億人」都市化

1 億人前後の農業移転人口とその他常住人口の都市部での定住を推進。約 1 億人が居住するバラック区と都市の中の「村」改造推進を加速。中西部の都市群に依拠し、中小都市を重点に、県城（県人民政府の所在地）と重点鎮（国務院 7 部門が定める優先発展対象とされる鎮）を支えに、約 1 億人を中西部地域の都市近接地域に定住させることで都市化を導く。

(2) 新生中小都市

鎮区の常住人口規模、人口密度と経済規模等を基準に、一群の条件を満たした県城と特大鎮（人口が一定以上の規模に達する大型の鎮）の総合機能向上を加速、一群の機能が整い、特色が鮮明な新生中小都市を育成。

(3) 特色のある「小城鎮（町、タウンの意）」

特色のある資源、地域の優位性と文化的な深みを備えた小城鎮を発展させ、権限の拡大と機能の増強、投入とサポートへの注力を増やして、レジャー観光、商業物流、情報産業、スマート製造、科学技術教育、民俗文化伝承など専門的な特色ある鎮に育成する。

(4) スマートシティ

インフラのスマート化、公共サービスの利便化、社会管理の精細化を重点に、近代的な情報通信技術とビッグデータを十分に運用して、一群の新型のデモンストレーション効果を有するスマートシティを建設する。

(5) グリーン、森林都市

グリーン建築、グリーン交通の普及、分散型エネルギー、表層地熱など新エネルギー供給体系をプロモーション、公共交通の電氣化推進を加速、グリーン新生活行動を展開、都市園林化プロジェクトを実施、都市の緑地と森林面積を引き上げ、一群のデモンストレーション効果のあるグリーン都市、生態園林都市、森林都市を建設。

(6) スポンジ都市

浸透、滞留、蓄水、浄化、使用、排水等の措置を採用して、都市排水洪水防止と蓄水調整インフラを整備、スポンジ型建築、コミュニティ、道路・広場、公園及び緑地等の建設を支援。

(7) 地下パイプライン（ネットワーク）

都市の新区、各種園区、大規模総合開発区域を重点に、旧市街の更新と地下空間の開発と結合させて、幹線、支線総合パイプライン建設を推進。都市上水、下水、雨水、ガス、供熱等の地下パイプライン建設改造と都市送配電ネットワーク、通信ネットワークの架線埋設プロジェクトを実施。

(8) 美しい郷村

新型農村コミュニティの集中供水を推進、農村の水道普及率は80%に到達。その土地にあわせた再生可能エネルギーを発展、クリーンエネルギーデモンストレーション村鎮を建設。農村の耐用年数を過ぎた危険な建物の改造を推進、農村住宅の建物耐震改造を統一的に展開、既存の耐用年数を過ぎた危険な建物改造任務を基本的に完成。その土地にあわせた農村トイレ革命を展開。農村生活ごみ管理特別行動を実施、汚水ごみ収集処理設備を建設、農村生活污水管理を段階的に推進、90%の行政村の生活ごみ管理を実現。農村の河・池の改修推進。

コラム 16 資源の節約・集約および循環利用に関する重要プロジェクト**(1) 全国民による省エネルギー行動**

省エネ製品および省エネサービスの企業や家庭への導入を推進する。六大エネルギー高消費産業を重点対象とし、エネルギー効率向上計画を実施する。500の重点エネルギー使用企業によるエネルギー効率の総合向上モデル提示を支持する。また、エネルギーシステムの最適化、電氣機械システムの省エネ改造、省エネ技術の産業化に関するモデルの提示、石炭消費量の減量および代替、エコ照明等の重点プロジェクトを組織する。

(2) 全国民による節水行動

節水型社会に関する総合モデルの提示を展開する。100都市において、「分区計量（区画ごとによる計量）」や「漏損節水（漏水の修繕による節水）」改造を行う。再生水による代替や排水の深度処理および再利用を奨励し、水消費が多い5大産業や産業団地の改造を推進する。また、100の

契約節水管理モデルを実施する。節水器具を普及させ、節水基準に適合しない水道器具の交換を奨励する。海上にある島において、海水の淡水化モデルプロジェクトを実施する。「重点水使用企業」の管理プロジェクトを実施する。

(3) 建設用地の節約・集約利用

調査・評価技術体系を整備し、都市・開発区・大学・村鎮を含む建設用地の節約・集約利用の評価に関する国家レベルのデータベースを作成する。また、土地節約技術の応用や土地節約モデルを普及させる。

(4) 環境にやさしい鉱山および鉱業の発展モデル区の建設

環境にやさしい鉱山の建設を加速し、技術や産業、管理モデルの革新を推進し、鉱業のグレードアップへつなげていくことに注力する。資源が多く集積し、管理革新能力が高い地域において、50の重点地区を選び、環境にやさしい鉱業の発展モデル地区の建設を展開する。

(5) 循環社会の発展をリードする

75%の国家級産業団地と50%の省級産業団地において、循環社会化への改良を推進する。50か所の産業廃棄物総合利用基地を建設し、100の地級市レベル以上の都市に資源の循環利用モデル基地を設置する。都市における廃棄物のオンライン回収、産業団地の資源管理、廃棄物取引等に関するプラットフォームを建設する。

コラム 17 環境保護対策重要プロジェクト

(1) 工業汚染源の全面的な排出基準達成

鉄鋼、セメント、板ガラス、製紙、染色、アンモニア肥料、製糖等の業界で安定的に基準をクリアできない企業に対して改造を実施。国の産業政策に符合しない汚染が深刻なプロジェクトを取締。工業園區の污水处理施設を期限を定めて改造。全国の地区レベル以上の都市の既に建設が完成している区域において10蒸気量トン以下の石炭釜焚炉を基本的に淘汰、35蒸気量トン以上(35蒸気量トンを含む)の石炭釜焚炉の脱硫脱硝脱塵改造を完成、鉄鋼産業において焼結機の脱硫改造、セメント産業において脱硝改造。水銀を触媒とするアセチレン法塩化ビニル生産プロセスを淘汰。

(2) 大気環境対策

京津冀及び周辺地域、長江デルタ、珠江デルタ、東北地域を重点に、地域の石炭消費総量を抑制、重点都市における「石炭から天然ガスへの改造」プロジェクトを推進、新たに450億立方メートルの天然ガスの利用により、18.9万蒸気量トンの石炭釜焚炉を代替。石油化学および化学工業企業、ガソリンスタンドの揮発性有機物総合整頓を展開、排出ガス規制未達成および老朽車両の淘汰を加速、国VI排出規制と対応する石油精製品標準を実施。タンクローリー、オイル備蓄施設からの石油ガス回収対策を推進。

(3) 水環境対策

河川水源および378ヶ所の水質基準クリア或いは水質がⅢ類より優れた河川・湖・ダムに対して厳格な保護を実施。重要な河川・湖・ダムの流入汚染排出口に対する整備プロジェクトを実施、飲用水の水源地の基準達成建設を完成。太湖、洞庭湖、滇池、巢湖、鄱陽湖、白洋淀、烏梁素海、呼倫湖、艾比湖等の重点湖沼の水汚染総合管理と長江中下流、珠江デルタ等の河川湖の管理、長江、黄河、珠江、松花湖、淮河、海河、遼河等の七大重点流域の総合管理を推進、劣Ⅴ類の水体系を基本的に消去。黒く臭いを発している水体系の整備への注力を増やし、地区レベルおよび地区レベル以上の都市の建設が完成している区域において問題の水体系の比重を10%以内に抑制。京津冀、山西省等の地域で地下水修復パイロット事業を展開。主要河口入り江の汚染を改善。

(4) 土壌環境対策

土壌汚染調査の展開。100ヶ所の農業用地と100ヶ所の建設用地の汚染対策パイロット事業を完

成。6ヶ所の土壌汚染防止先行デモンストレーション区を建設。化学工業企業の安全・環境保護対応による移転立ち退き後の土壌汚染対策事業をより良く行う。1,000万ムーの汚染耕地の修復と4,000万ムーの汚染耕地リスクコントロールを展開。湘江流域を重点とする重金属汚染総合対策を深く推進。

(5) 危険廃棄物汚染防止

全国で危険廃棄物センサス調査を展開、クロム、鉛、水銀、カドミウム、砒素等の重金属廃棄物及び生活ごみ焼却飛散灰、廃棄抗生物質、高い毒性が持続する廃棄物等の総合対策を強化。危険廃棄物の処理施設を建設。

(6) 原子力・放射能安全保障能力向上

原子力・放射能安全監督管理技術研究開発基地の建設完成、早期に稼動し既に閉鎖された核施設および歴史的に残された放射性廃棄物処理対策プロジェクト建設を加速、5基の中低放射性廃棄物処理場と1ヶ所の高放射性廃棄物処理地下実験室を建設、高リスク放射線源に対しリアルタイムモニタリングシステムを建設、廃棄老朽放射線源の100%安全貯蔵を実現。国家原子力事故応急救援チームの建設強化。

(出所)「第13次5ヵ年計画」に基づき、三菱東京UFJ(中国)有限公司 中国投資銀行部
ソリューションアドバイザーグループ 中国調査チーム作成

(執筆者連絡先)

三菱東京UFJ銀行(中国)有限公司 中国投資銀行部
ソリューションアドバイザーグループ 中国調査チーム 張文芳
中国北京市朝陽区東三環北路5号北京發展大厦配楼4階
TEL: +86-10-65908888 (内線) 221 E-mail: zhang_wenfang@cn.mufg.jp

- ・本資料は情報提供を唯一の目的としたものであり、金融商品の売買や投資などの勧誘を目的としたものではありません。本資料の中に銀行取引や同取引に関連する記載がある場合、弊行がそれらの取引を応諾したこと、またそれらの取引の実行を推奨することを意味するものではなく、それらの取引の妥当性や、適法性等について保証するものでもありません。
- ・本資料の記述は弊行内で作成したものを含め弊行の統一された考えを表明したものではありません。
- ・本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。最終判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。本資料に基づく投資決定、経営上の判断、その他全ての行為によって如何なる損害を受けた場合にも、弊行ならびに原資料提供者は一切の責任を負いません。実際の適用につきましては、別途、公認会計士、税理士、弁護士にご確認いただきますようお願いいたします。
- ・本資料の知的財産権は全て原資料提供者または株式会社三菱東京UFJ銀行に帰属します。本資料の本文の一部または全部について、第三者への開示および、複製、販売、その他如何なる方法においても、第三者への提供を禁じます。
- ・本資料の内容は予告なく変更される場合があります。